

気候危機と協同労働

ワーカーズコープ連合会は、2020年1月に「環境・気候非常事態宣言」を発し、気候危機に対して労働者協同組合の持つ役割と行動する事の重要性を示しています。宣言では、気候危機の根源には「人や自然のつながりと共生を破壊してきた『欲望の暴走』と民主主義の危機」があるとし、「『労働』のあり方から、仕事と地域、人間と自然を見直し、『協同』の関係と一人ひとりの『主体性』の発揮を両輪とする職場づくり・仕事づくり・そして持続可能な地域づくり」に、労働者協同組合の役割があるとしています。

気候危機は深刻さを増し、現在と将来世代の生存基盤が脅かされています。それを示すいくつかのデータについては資料をご覧ください。生命活動や健康、住まい、社会経済生活を営む権利(憲法第13条、同法第25条、環境基本法第3条、世界人権宣言前文、同宣言第3条、自由権規約第6条)等への脅威としても認識されています。観測史上一番暑い夏に発刊される本号の特集テーマは、「気候危機と協同労働」です。徐々に広がりつつあるワーカーズコープ連合会やセンター事業団の気候環境関連の取り組みと、気候や環境をテーマに活動する方々との学習会の報告を掲載します。

まず、ワーカーズコープ連合会とワーカーズコープ・センター事業団の気候環境に対する取り組みの概要と環境の取り組みの現状について、気候環境アクションチームにまとめていただきました。気候環境アクションチームは、気候環境の取り組みを中心となって推進していく連合会に紐づくチームであり、具体的な行動計画の中身や、学習会と全国の先進事例の共有を目的に行われている全国会議の概要が整理され、また、気候環境関連の取り組みの実態が、数値情報を基に報告されました。

前半は、連合会やセンター事業団の事業所における気候環境の取り組みについての報告が続きます。気候環境の取り組みの中心にもなっている再生可能エネルギーの利用に関して、この間、連合会としてみんな電力と包括連携を結び、導入を促進していますが、詳しい経過について伊藤剛氏に書いていただきました。

若者支援から始まり、持続可能な森林整備と林産物活用、森のようちえんに取り組む但馬地域福祉事業所は、活動地周辺の農地の整備活動にも関わっていることから、環境省が進める30by30(2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させるゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標)

に参加しており、その内容について、上村俊雄氏にまとめていただきました。

暮らしの中における環境負荷を下げることは、気候危機に対しての重要な対策のひとつですが、エシカルな取り組みを発信したり、販売したり、交流する場として、センター事業団東京三多摩山梨事業本部がオープンした「まちの駅八王子CHITOSEYA」について、扶菰文重氏に書いていただきました。

特集の後半部分は、気候や環境をテーマに活動される外部の方々との学習会やその実践報告になります。自治体の環境に対する取り組みとして、リサイクル率日本一にもなった鹿児島県大崎町の27分別の実態を、役場で中心となって取り組んでいる中野伸一氏に報告いただき、その様子を鈴木智絵里氏にまとめていただきました。

さらに、大崎町に地域おこし研究員として入り、農福商連携による竹の資源化モデルの構築に取り組む田中力氏からは、短期間で地域資源を活かしたモデル実践の取り組みについて、詳細な報告をいただきました。

宅地開発は、生態系を壊すことにつながる大きな環境負荷増大の要因ですが、行政により制限のかけにくい開発圧力を、市民の力で止めるための取り組みとして、ナショナル・トラスト運動があります。埼玉県と東京都にまたがる狭山丘陵周辺でナショナル・トラスト運動に取り組む安藤聡彦氏の報告からは、33年に及ぶ自然と文化財の保全の取り組みが、大規模開発計画の白紙化、適切な管理による生物相の復活だけでなく、近隣住民や多様なステイクホルダーとの協働につながっている様子が垣間見られました。

また、網羅的な気候危機の現状とその要因、今後の経済システムや働き方を考えるヒントとなる視点について、最新の専門家の研究結果やデータを用いて、国際環境NGOグリーンピース・ジャパンの小池宏隆氏に書いていただきました。脱炭素時代において、効率重視のための中央集約の形から、地方分散型でつながり合う仕組みが目指される中で、ワークスコープや協同組合が担う役割が示されました。

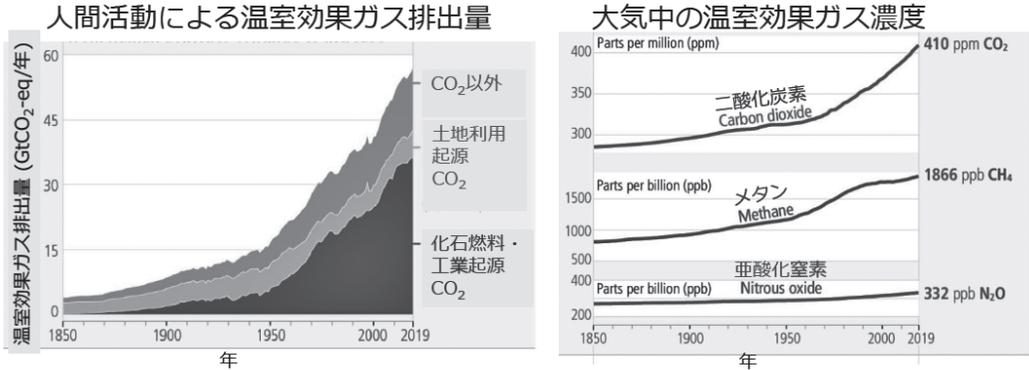
最後に、気候環境の取り組みを推進するために行われた、気候環境アクション推進会議において、環境再生に取り組む造園家の矢野智徳さんの映画を作られた前田せつ子監督と古村伸宏連合会理事長の対談を、中田柚葉氏にまとめていただき、気候環境に取り組む決意が多く寄せられました。

「気候危機と協同労働」の議論はまだ始まったばかりであり、今後の継続的な研究テーマとして取り組んでいく予定です。

荒井 絵理菜(協同総合研究所 事務局次長)

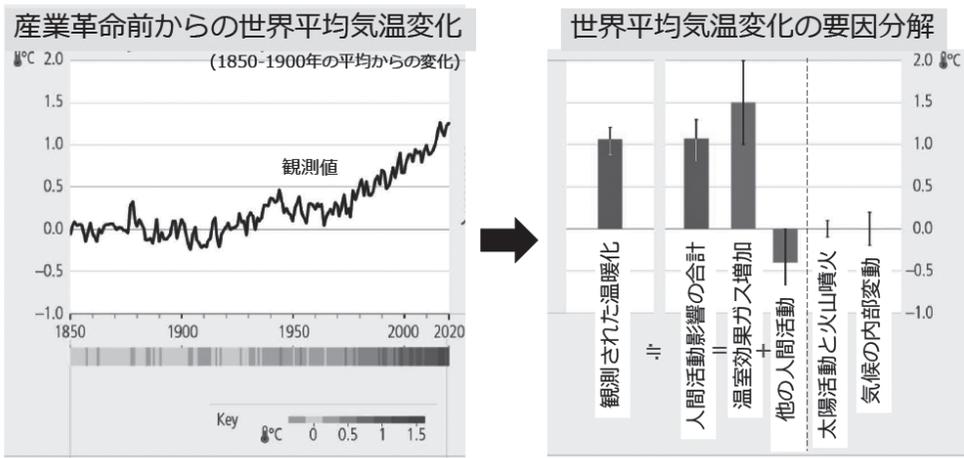
資料 参考：2023年8月9日日本版気候若者会議2023国立環境研究所 江守正多

増加を続ける温室効果ガスの排出量と大気中濃度



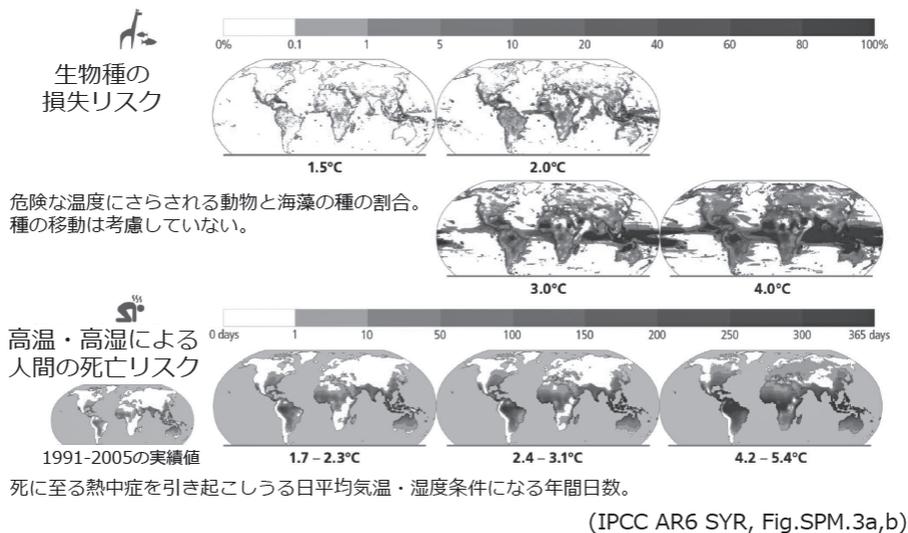
(IPCC AR6 SYR, Longer Report Fig.2.1a,b)

人間の影響によりすでに~1.1℃の地球温暖化

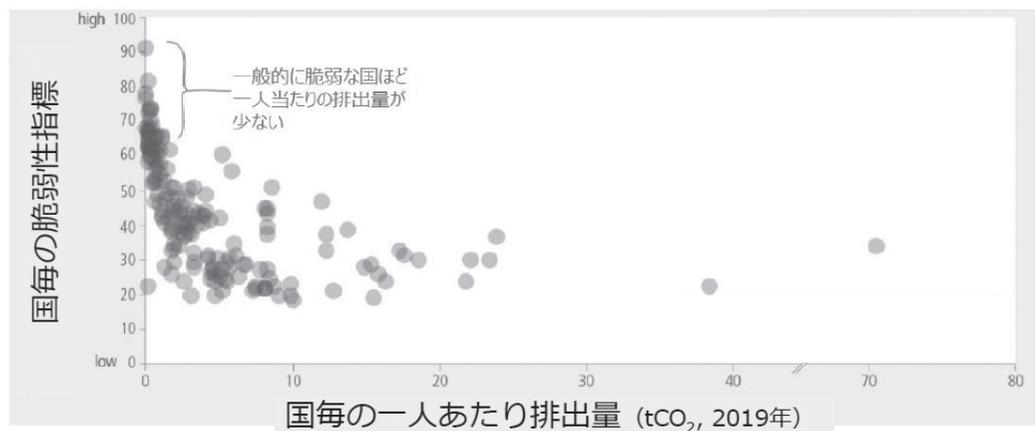


(IPCC AR6 SYR, Longer Report Fig.2.1c,d)

温暖化が進むと影響が深刻化し、地域差は拡大



原因に責任の無い人たちが深刻な影響を受ける



(IPCC AR6 SYR, Longer Report Fig.2.3b)